

カツとび

2025年
夏号

No.51

<https://tokatsu-law.com/>



事務所50周年を機に決意を新たにする所員一同

東葛総合法律事務所

代表 弁護士 蒲田 孝子
弁護士 福齋 雅子
弁護士 齋宗 萩み
弁護士 萩長 得有
弁護士 藤小 雄
弁護士 鈴田 智
事務局長 田丸
事務局員一同

代表弁護士 蒲田 孝子

1975年12月1日に東葛総合法律事務所は誕生しました。今年で50年を迎えます。人間でいえば今年50歳を迎えるということですから、円熟味ある年齢に達していると言えるでしょうか。ありがたいことです。一つの名前で変わらず50年も事務所を継続してくる事ができたのですから。

これはひとえにこれまで変わらず長くご交流してくださった皆様のおかげです。ありがとうございます。

50年の歳月は当然のことながら挫折もあり、立ち直れないと思える日々もありましたが、ここまですべて安定した事務所に成長できた事に喜びたいと思います。

事務所は引き続き、51年目にむかって、専門家として地域の皆様の力強い助言者、支援者であり続けるように努力していきます。どうぞよろしくお願いいたします。

びあつた

シリーズ No.25
憲法を考える

戦後80年に「抑止力論」と本当の平和を考える



今年は、戦後80年という節目の年です。近年、ロシアのウクライナ侵攻、中東の紛争、台湾有事の喧伝などの状況の中、日本も攻め込まれないためにはより強力に武装しなければ危ないというような風潮があるように思います。相手に攻められないためにより強力に武装するというのは、いわゆる「抑止力論」と言われる考え方ですが、では、「抑止力論」で平和を守れるのでしょうか。あらためて考えてみたいと思います。

「抑止力論」の考え方は、実現困難

まず、「抑止力論」の考え方は本当に実現可能なものといえるのでしょうか。この考え方は、力の均衡を保つことが平和の実現手段と考えます。すなわち、各国が反撃能力を整えることによって互いに手出しできない状態を作り上げれば、戦争や武力行使が行われなくなり、結果として「平和」が実現するという考え方です。この考え方は、世界各国が「自国も同程度の反撃を受ける可能性があるから、こちらから手を出さないでいることが一番の策である」という判断の下に行動するということを前提にしています。しかし、実

際には各国が必ずしもこのような判断をするとは限りませんし、力が不均衡な国の間では軍事力が強い国が弱い国に軍事的脅威を以って臨むことができるということと表裏の関係にあります。また、仮にある種の均衡が実現したとしても、自国の力を過大評価または他国の力を過小評価することで、均衡が破られるという事態が発生することも容易に想像できます。そうすると、結局「抑止力論」の立場は、軍事的威嚇を背景とした見せかけの平和を目指すものに過ぎない上に、実際にそのような状況の実現は困難と言わざるを得ません。結局のところ、「抑止力論」の考え方による平和は実現可能な

ものとは言い難いものです。

実際、2025年6月現在でも、イスラエルがイランを攻撃し、更には、アメリカが、イランを攻撃するという事態が生じています。イスラエルもイランも相応に軍事力を擁する国ですが、実際に紛争が生じています。力による均衡とは、どこまで均衡すれば攻撃を行わない選択となるのか疑問です。また、アメリカに至っては、あたかも外交的解決の余地があるように見せかけながら、突然に軍事力行使を行うに至っており、「抑止力論」では止まらない軍事的な強国の存在を改めて浮き彫りにしました。

武力を前提としない対話を

では、イランは核兵器を保有していればイスラエルから攻撃されなかったのでしょうか。もっと強大な武力を持っていたら「抑止力」になっていたのでしょうか。どれだけ



平和には武力はいらない

武力を増強すれば抑止力による平和を得られるのでしょうか。結局のところ、「抑止力論」にいう武力の均衡は果てしない軍拡競争を呼び込むだけであり、その意味でも現実的な理論とはいえないのです。

そうすると、「抑止力論」では、平和を守ることが不可能と言わざるを得ません。

日本国憲法は9条において、国際紛争を解決する手段として、戦争・武力行使を放棄することを宣言しています。9条の起草に携わった当時の首相である幣原喜重郎は、世界がこのまま核兵器による軍事力拡大の道を歩むことは、人類自らが破滅の道を選択することと等しく、その軍拡競争に日本は参加すべきではないと側近に述べたそうです。現在、まさに幣原首相が懸念した世界情勢になっています。今、真に求められる平和とは、今回のイランへの攻撃によって崩壊したように、いつ崩れてもおかしくない一触即発の軍事力の均衡によるかきそめの「平和」ではなく、武力を前提としない対話による平和です。そして、それを常に追い求めようとする決意こそが憲法9条に込められているのだと私たちは考えます。

(本文・イラスト／当事務所憲法委員会)

1998年



9月

事務所移転、現在のビルへ

1985年



12月

事務所10周年記念祝賀会

1984年



10月

国民救援会千葉県本部定期大会に出席



5月

布川事件学習会

1981年



11月

蒲田弁護士 新人時代の机で

1999年



1月

カッとしび 1号発行

2002年



10月

日弁連有事法制パレードに参加

2003年



5月

松戸地域メーデーにて布川事件への支援を訴える



11月

布川事件支援 佐藤光政さんコンサート

2005年



10月

事務所30周年記念パーティー

2016年



4月

憲法カフェ講師

2008年



9月

友の会30周年記念「平和について考えるin沖縄」

布川事件再審無罪報告集会

2022年



2月

安田菜津紀さん講演会

2021年



2月

コロナ禍での友の会のためになる講座「いきなり相続」



11月

事務局長交代

2017年



12月

年末年越し派遣村なんでも相談会

2013年



6月

事務所内勉強会「福祉制度について」

2011年



5月

2023年



3月

事務所旅行 宮城県仙台市・荒浜小学校（震災遺構）

2019年



3月

事務所旅行 辺野古新基地反対座り込み現地学ぶ

2018年



7月

事務所内懇親会（チースタッカルビ）

2012年



12月

アスベスト訴訟 勝訴判決



11月

日本平和大会 in 沖縄（長浜弁護士、齋藤事務局）

50周年
特集

写真で振り返る
事務所の50年

事務所50周年に向けて情報発信してきたこのコーナーも、いよいよ最終回(?)を迎えます。最後まで読んで、前回までのように最終面の隅っこではなく、大々的に取り上げてもらうことになりました！内容は、写真で振り返る事務所50年の歴史です！見ればわかります。永久保存版です。

法律クイズ Q

後見編

○×で答えてくださいね。

第1問

認知症を患う母の支援のため、私を成年後見人に選んでもらえるように裁判所に申立てをしました。しかし裁判所は弁護士を成年後見人に選んでしまいました。この裁判所の決定に不服を申し立てることはできますか。

第2問

私には身寄りがないので、もし私が認知症になってしまったら私の財産管理はどうなるのだろうと不安です。

認知症になる前に、将来誰に支援してもらおうかを自分で選んで備えておくことはできますか。

回答編は
6面にあります

弁護士
藤吉 彬



2008年5月の東京地裁提訴から、全国に訴訟の輪が広がってきた建設アスベスト訴訟。2021年、最高裁の判決が言い渡されて国の責任が確定。東京1陣訴訟については、建材企業の責任を検討するように裁判が東京高裁に差し戻され、2023年10月、この差戻審も結審したことは2024年新春号のカッとしで報告しました。

そこから約1年後、2024年12月になってようやく、東京高裁は一部建材企業の賠償責任を認める内容の和解案を示しました。また、同じく東京高裁で裁判が結審していた東京2陣訴訟についても、2025年1月、裁判所から一部建材企業の責任を認める和解案が示されました。1陣訴訟も2陣訴訟も提訴から長い時間が経過しました。その間多くの被災者本

人が亡くなり、裁判を引き継いだ配偶者にも亡くなる人が出ています。これ以上原告を待たせないために、和解成立が望まれますが、これまで各地の裁判所で和解に応じて賠償した建材企業は1社しかなく、見通しは不透明でした。しかし、今回の裁判所からの和解案については、建材企業は方針を改め、和解に応じる方向で検討に入っています。建材企業としても、判決が出ても和解案とほぼ同じ内容になるであろうし、最高裁に上告しても結論は変わらないだろうとの予測から、高裁での終結をはかろうとしているのかもしれません。したがって、このカッとしが皆さんのお手元に届く頃に

事件報告 建設アスベスト訴訟



弁護士
宗 みなえ



アスベスト訴訟問題の解決を訴える宗弁護士（松戸駅東口）

他に、大阪高裁でも和解案が示され、さいたま地裁でも裁判所が和解案を出す予定となっています。今後、各地で続々と和解がまとまれば、原告・被災者をより速やかに救済する潮流ができるかもしれません。残念ながら、最高裁が建材企業の責任を認めなかった屋外作業及び解体作業の原告については判決を得て、再び最高裁で闘わざるを得ませんが、弁護団は一步ずつでも着実に問題を解決していきたいと考えています。

法律クイズ A

後見編

問題は5面です。では、答え合わせです。

第1問 × できません。

法律上、誰を成年後見人にするかは裁判所が決めるとされており、裁判所は事案に応じて専門職を選任することがあります。そして、その判断に不服申し立てはできないものとされています。

第2問 ○ できます。

自分の判断能力が低下する前に、後見制度の中の「任意後見制度」を利用して、将来の支援者（任意後見人候補者）を自分自身で選び、その人と契約（公正証書を作成します。）をすることで認知症後に備えることが可能です。

ちなみに、認知症になってから裁判所が支援者を定め、後見、保佐、補助の3種類から支援内容を定める後見制度を「法定後見制度」といいます。

全問正解
できましたか？



弁護士
福富 美穂子

2025年2月15日（土）に松戸市民会館301にて、「少女たちに寄り添う仁藤夢乃さんが語る夜の街をさまよう少女たちのSOS」を開催しました。講師として、一般社団法人Colabo代表の仁藤夢乃さんをお招きし、81名の方に参加いただきました。

講演会の中では、Colaboが取り組んでいる、夜の街でのアウトリーチ、シェルターでの保護や宿泊支援などについてのお話がありました。行政の支援のやり方は、被害や困窮を訴えてくる人を待つというもの。これでは助けを求める

東葛総合法律事務所
友の会
コーナー



仁藤さんによる講演会の様子

このできない少女たちに届きません。そこでColaboのようなアウトリーチ支援が必要かつ、自ら相談に来られない人に対して、専門家や支援者が直接出向いて支援を行う活動」が必要なのだとい

今後の友の会行事予定

●ためになる講座&懇親会（忘年会）

12月6日（土）午後
内容未定
場所未定

※今年は、事務所と共催の忘年会はありません

います。ご参加いただいた皆さんも、支援に必要な少女たちの現状を知って強い関心を寄せ、盛んに意見交換が行われました。

友の会では、今後もためになる講座を中心として法律問題や人権課題への皆さんの興味関心を高められるような企画を準備しております。詳細が決まりましたらご案内いたしますので、ぜひご参加ください。（担当 齋藤・松丸）

署名ご協力のお礼

前号の「カッとし」に同封させていただきました「再審法改正（刑事訴訟法の一部改正）を求める国会請願署名」につきまして、639筆の署名をいただきましたことをご報告させていただきます。

編集後記 今年には戦後80年の年。憲法は全世界の国民が等しく平和のうちに生活する権利を有すると謳っています。しかし世界では、今もなお武力衝突が絶えることがありません。▼事務所は設立50年を迎えます。平和こそが私たちが自分らしく生きる権利を支える基盤であるという理念の下、歩んできた50年。これからも皆さんと共に、憲法の理念、平和の実現を目指し前進します。（SA）

カッとし

読者の声
（前号アンケートより）



再審制度の問題、袴田さんの事件は、考えさせられました。無罪判決まで44年もかかってしまった。長すぎます。

（随想について）18歳の未来ある少年を立ち直らせられるかどうかは、周りの大人たちの関わり方で大きく違ってくると思います。批判したり、叱ったりするのはなく、「寄り添う」事の大切さを感じました。